

## 株主メモ

### 決算期

3月31日(年1回)

### 定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。  
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

### 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

### 名義書換代理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

### 同事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
電話(03)3668-9211(代表)

### 同取次所

日本証券代行株式会社本支店、出張所

### 公告の掲載

日本経済新聞

### 単位未満株式買取請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

## 株式会社 小林洋行

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話(03)3669-4111(代表)

<http://www.futures.co.jp>

# FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション = 株主の皆様とのコミュニケーション誌

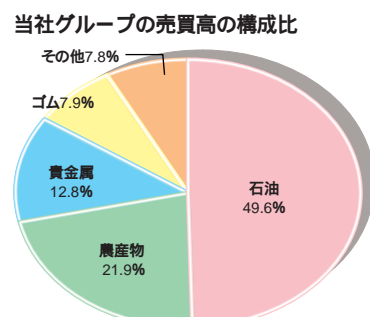
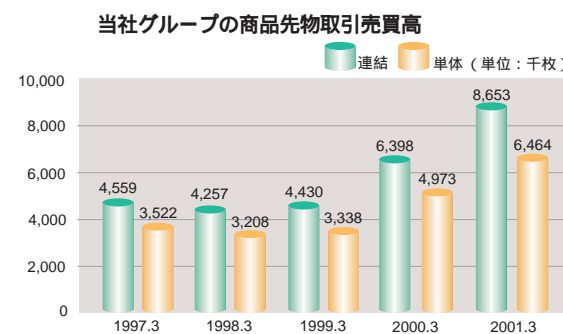
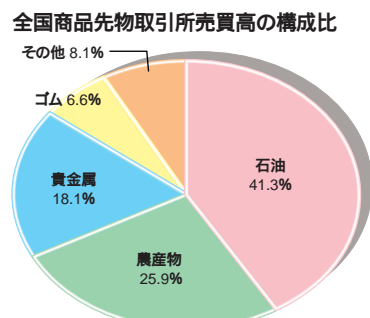
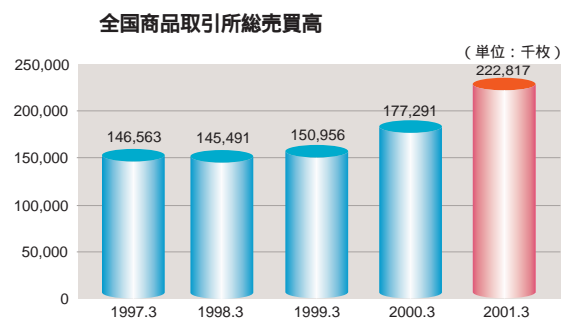




## マーケット環境報告

当期の商品先物業界は、全国7商品取引所総売買高において、222,817千枚（前期比25.7%増、先物オプション取引を含む）となり、3年連続で過去最高を記録しました。ガソリン、灯油取引が海外原油相場の高値波乱もあって活況を呈し、売買高シェアにして41.3%、前期比で259.0%増の出来高となりました。農産物市場は新規上場の非遺伝子組換え大豆が大きく育ち、売買高シェアにして25.9%、前期比18.2%増となりました。一方、貴金属市場は、大きく低迷し売買高シェアにして18.1%、前期比42.8%減となりました。

こうした環境下のなか、当企業グループは石油取引に傾注し、わが国の代表的市場の一つである東京工業品取引所石油市場の年間売買高において4,255千枚（グループシェア9.1%）第1位となり法人部門による受け渡し枚数においても上位に位置するなど「石油に強い小林洋行」を具現化しております。



代表取締役会長 細金 柳生 代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第54期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

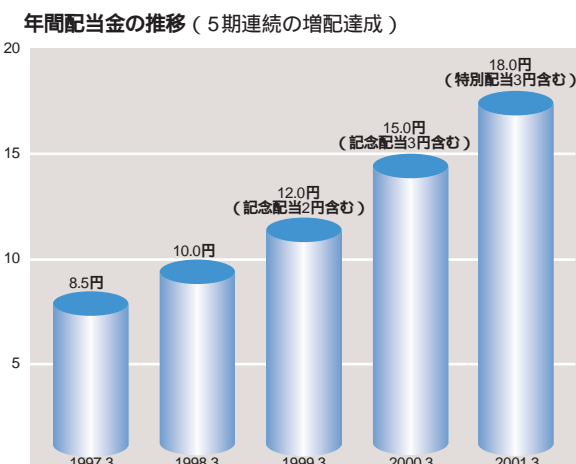
今期の当企業グループはその主軸をなす商品先物取引部門において、石油製品銘柄への取扱量を大きく伸ばしたことや安定したディーリング益に加え、前期からの繰越し売買益が収益に寄与した結果、グループ化以来最高の収益をおさめることができました。この結果、当社においては、普通配当の15円に特別配当3円を加え18円とし、5期連続（記念配当を含む）の増配を達成することができました。

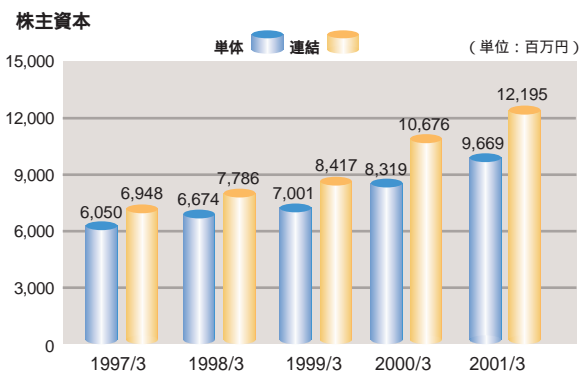
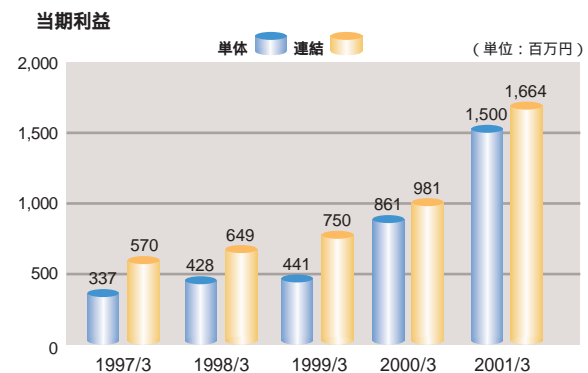
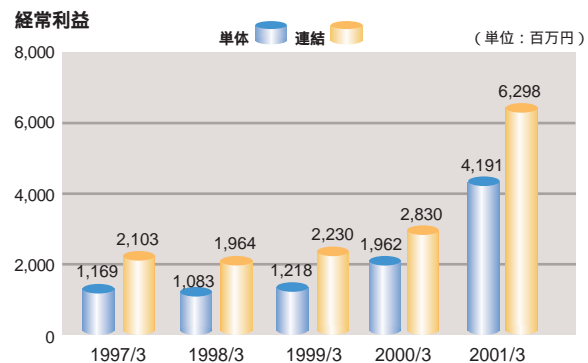
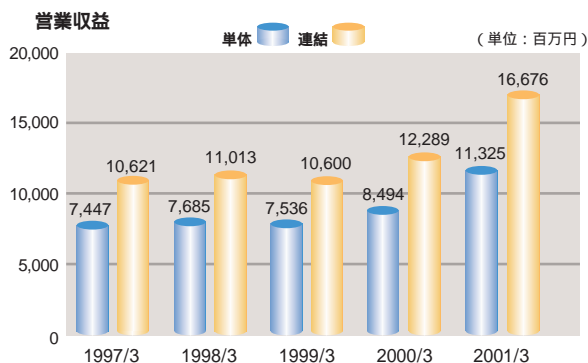
かねてより掲げておりますグループ化の推進については、昨年8月に日本電子証券株式会社（本社大阪市）の全株式を取得し、100%出資子会社といたしました。同社は本年1月に東京支店を開設し、営業基盤の拡大を図っております。また、昨年10月には連結子会社である株式会社フジトミが、日本証券業協会に株式を店頭上場いたしました。当業界において連結経営を標榜するグループのなかで、上場会社2社を擁するのは当企業グループのみであります。

現在、わが国は抜本的な構造改革の途上にあって不透明感が払拭できない環境下にあると見ております。当社グループは、こういった時代背景のなかでお客様第一主義に徹し、資産運用の羅針盤的役割を果たすことを社会的使命と考え、商品先物取引業を主軸とした総合金融グループとして立脚してまいり所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

平成13年6月





(単位: 百万円)

項目	連 結		単 体	
	前 期	当 期	前 期	当 期
営業収益	12,289	16,676	8,494	11,325
経常利益	2,830	6,298	1,962	4,191
当期利益	981	1,664	861	1,500
総 資 産	37,151	41,329	24,785	26,226
株 主 資 本	10,676	12,195	8,319	9,669
1株当たり当期利益(円)	101.73	169.93	89.23	153.17

**経済環境** 当期のわが国経済は、前半は各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心として自律的回復に向けた動きが続いていたものの、後半には日本経済の「失われた10年」を演出した不良債権問題が再燃し、中堅生命保険会社の破綻、大手都市銀行の資本系列を越えた合従連衡、流通業等でも大型倒産が相次ぐなど、景気の根底が揺れ動いた一年でありました。

一方、米国経済は、昨年秋以降、企業部門の減速が顕著になり、ナスダック市場の急落を契機として景気拡大に急ブレーキがかかりました。また、アジア経済は、好調な輸出などに支えられて総じて景気拡大が続きましたが、米国経済減速の影響から拡大テンポは鈍化しております。

**業界状況** 当期の商品先物業界は、平成12年5月には横浜商品取引所で国際生糸が上場され、同月東京穀物、中部、関西、関東(現 福岡商品取引所)の各商品取引所で非遺伝子組換え(NON-GMO)大豆が上場されました。また、6月には大阪商品取引所でゴムTSR20が上場商品として加わりました。いずれの商品も産業界等からのニーズを集約した商品として注目されており、取引も活発化しております。

このような状況のなか、当期の全国7商品取引所における総売買高は、222,817千枚(前期比25.7%増、先物オプション取引を含む。)となり、3年連続で過去最高を記録しました。ガソリン、灯油取引が海外原油相場の高値波乱もあって活況を呈し、92,112千枚(前期比259.0%増、売買高シェア41.3%)と大きく寄与しました。貴金属市場の売買高は、合計で40,363千枚(前期比42.8%減、売買高シェア18.1%)と急減し、石油市場との間で主役交代が明らかになった一年でありました。農産物市場は、総じて安値圏に位置しておりましたが、安定した大衆人気を見せたとともに、新規上場した非遺伝子組換え大豆が大きく育ち、農産物市場の売買高は57,632千枚(前期比18.2%増、売買高シェア25.9%)となりました。

**業績** 当企業グループの業績は石油製品市場が年間を通して値動きが激しかったことや期中から上げ相場となった白金、とうもろこしの活況等が順調に推移し、先物オプション取引を含む全売買高は、8,653千枚(前期比35.2%増)となりました。市場別セグメントは、石油が4,292千枚(前期比394.3%増、売買高シェア49.6%)、農産物が1,891千枚(前期比34.7%減、売買高シェア21.8%)、貴金属が1,109千枚(前期比26.1%減、売買高シェア12.8%)となりました。

これにより受取手数料は11,437百万円(前期比13.6%増)となりま

した。また、売買損益は5,222百万円(前期比137.4%)となり、このうち前期末の自己先物取引差金2,704百万円(貸方)が当期の収益に大きく寄与しております。

その結果、連結営業収益は16,676百万円(前期比35.7%増)連結経常利益は6,298百万円(前期比122.5%増)連結当期純利益は1,664百万円(前期比69.5%増)となり、グループ化を推し進めて以来、最も良い成績をおさめることができました。

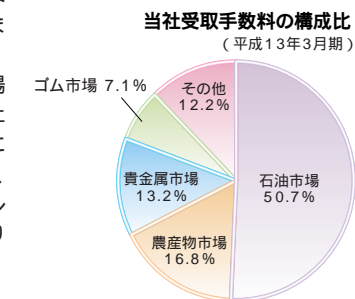
昨年8月、当社は、投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、1単位の株式数を500株から100株に変更しました。同日、事業推進の重点課題であるIT投資分野において、電算処理システムを含む基幹業務のアウトソーシング化を図りました。これにより余剰となった人的資源は、効率的かつ積極的な営業戦略システムの開発等に注入しております。

また、同月には大阪証券取引所正会員である日本電子証券株式会社の全株式を取得し、証券業進出への橋頭堡を築きました。同社は本年1月に東京支店を開設し、営業基盤の拡大を図っております。

本年3月、当社は将来導入が見込まれる固定資産の減損会計に備えるため、含み損のある不動産2件を譲渡いたしました。これにより、831百万円の譲渡損が生じましたが、早期に不動産の含み損を圧縮したことで一層の財務の健全化が図れるものと存じます。

**今後の対処すべき課題** 当企業グループは、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として、リテール分野において最高の評価を受け、安定的で高い収益力を有する総合金融業グループの実現を目指すものであります。具体的には、「クリエイション・キーピング(新しい顧客創造と顧客第一主義)」をキーワードに、顧客本位の営業体制の確立に向け、情報サービスの充実、営業の資産形成のコンサルティング能力向上を図ってまいります。また、手数料収入の安定化、ディーリング部門の強化、市場リスク管理体制を充実させながら足腰の強い企業を構築してまいります。

当企業グループは商品先物市場におけるシェアを10%に引き上げるよう、グループ各社が地道に営業活動に邁進するとともに、M&A(企業の買収)によりグループ規模の拡大を図るものであります。



## 連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

科目	期別	
	前期 (平成12年3月31日現在)	当期 (平成13年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	26,761	30,672
現金及び預金	14,077	17,390
委託者未収金	2,176	2,075
有価証券	1,228	349
保管有価証券	2,142	3,371
委託者先物取引差金	3,573	3,950
その他の	3,811	3,628
貸倒引当金	248	93
固定資産	10,390	10,655
有形固定資産	5,741	4,211
無形固定資産	155	353
投資その他の資産	4,494	6,090
繰延資産		1
資産合計	37,151	41,329
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	21,180	23,592
委託者未払金	538	647
短期借入金	747	1,215
預り委託証拠金	13,791	15,206
受入保証金		2,255
その他の	6,103	4,268
固定負債	2,813	2,035
特別法上の準備金	527	965
為替換算調整勘定	9	
負債合計	24,530	26,594
少数株主持分	1,944	2,539
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,620	1,620
資本準備金	698	698
連結剰余金	8,358	9,852
その他有価証券評価差額金		10
為替換算調整勘定		14
資本合計	10,676	12,195
負債・少数株主持分及び資本合計	37,151	41,329

## 連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	期別	
	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業収益	12,289	16,676
営業費用	9,514	10,384
営業利益	2,774	6,291
営業外収益	188	238
営業外費用	132	230
経常利益	2,830	6,298
特別利益	44	31
特別損失	723	2,535
税金等調整前当期純利益	2,151	3,794
法人税、住民税及び事業税	1,290	2,324
法人税等調整額	362	651
少数株主利益	242	456
当期純利益	981	1,664

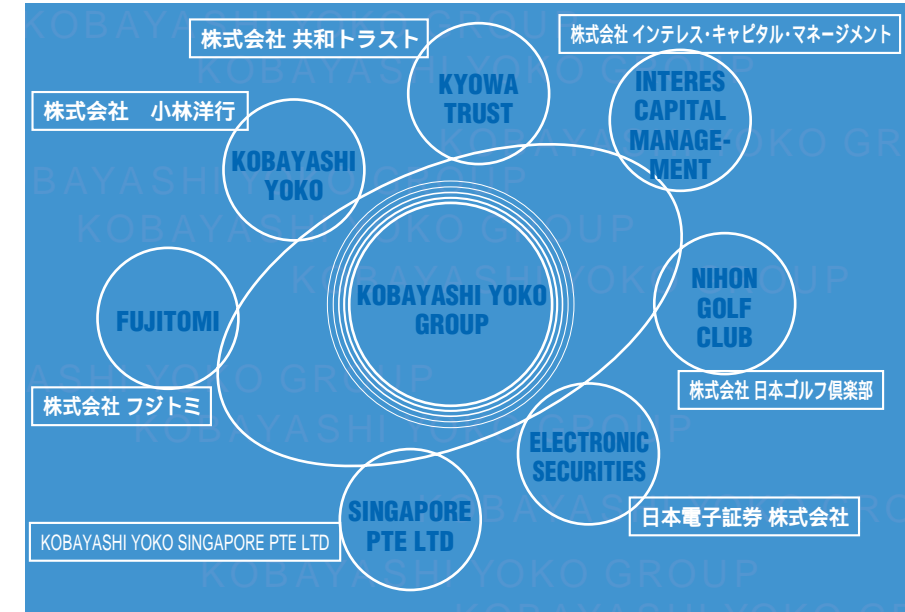
## 連結キャッシュ・フローの要旨

(単位: 百万円)

科目	金額
	当期 (平成13年3月31日現在)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,141
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,425
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	25
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	7
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,697
・ 現金及び現金同等物の期首残高	5,908
・ 現金及び現金同等物の期末残高	7,606

## 当企業グループは総合金融機能を高めてまいります。

当企業グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、商品先物取引業の株式会社フジトミ、株式会社共和トラスト、小林洋行シンガポール、商品投資顧問業の株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント、証券業の日本電子証券株式会社、及び不動産部門の株式会社日本ゴルフ倶楽部とともに、多チャンネルで複眼的な総合金融グループを構築してまいります。



## 日本電子証券株式会社の紹介

平成12年8月、日本電子証券株式会社の全株式を取得し、証券業進出への橋頭堡を築きました。同社は本年1月に東京支店を開設し、営業基盤の拡大を図っております。



## 会社概要

会社名 日本電子証券株式会社  
 英 訳 JAPAN ELECTRONIC SECURITIES CO.,LTD.  
 設立年月日 1998(平成10)年11月  
 代表者 代表取締役社長 荒木 伸夫  
 資本金 4億9,000万円  
 本店所在地 大阪市中央区北浜一丁目5番5号  
 支 店 東京支店  
 主な事業内容 証券業(大阪証券取引所 正取引参加者)  
 親会社出資比率 100%



貸借対照表

科目	期別	
	第53期 (平成12年3月31日現在)	第54期 (平成13年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	8,296,646	8,556,778
委託者未収金	647,977	915,436
売掛金	1,625	22
有価証券	806,174	349,904
自己株式	264	7
商品	16,604	32,245
前払費用	15,067	3,505
前払費用	106,439	100,194
保管有価証券	2,244,515	2,084,829
差入保証金	1,068,678	695,866
商品取引責任準備預託金	308,879	516,284
委託者先物取引差金	2,457,609	2,920,275
繰延税金資産	92,552	165,404
未収入金	360,962	165,816
その他の流動資産	7,009	7,608
貸倒引当金	26,379	19,842
<b>流動資産合計</b>	<b>16,404,629</b>	<b>16,494,337</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	968,932	976,272
器具及び備品	77,040	135,540
土地	2,698,793	1,924,082
建物仮勘定	1,575	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,746,341</b>	<b>3,035,895</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	37,333	39,591
ソフトウェア	88,000	192,189
<b>無形固定資産合計</b>	<b>125,334</b>	<b>231,780</b>
<b>投資等</b>		
投資有価証券	867,580	1,351,694
子会社株式	1,697,064	2,548,584
出資	253,492	261,588
長期差入保証金	983,523	1,137,852
長期貸付金	38,800	349,300
長期前払費用	6,700	7,106
繰延税金資産	476,235	778,595
役員	102,467	80,993
役員保険料積立金		294,699
その他の投資	113,569	
貸倒引当金	30,194	346,247
<b>投資等合計</b>	<b>4,509,238</b>	<b>6,464,166</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,380,914</b>	<b>9,731,843</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,785,544</b>	<b>26,226,181</b>

(単位：千円)

科目	期別	
	第53期 (平成12年3月31日現在)	第54期 (平成13年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
委託者未払金	444,878	413,314
短期借入金	484,640	590,460
短期借入有価証券	800,000	800,000
1年以内償還社債		400,000
未払法人税等	555,611	1,063,551
賞与引当金	209,136	
預り委託証拠金	9,202,494	10,303,193
自己先物取引差金	1,963,514	
未払金	452,610	405,462
未払費用	144,887	351,435
外国為替証拠金取引引当金		29,934
その他の流動負債	59,199	46,582
<b>流動負債合計</b>	<b>14,316,971</b>	<b>14,403,934</b>
<b>固定負債</b>		
社債	400,000	
長期借入金	631,550	677,650
退職給与引当金	174,874	
退職給付引当金		182,234
役員退職慰労引当金	495,166	529,846
その他の固定負債	39,011	23,644
<b>固定負債合計</b>	<b>1,740,602</b>	<b>1,413,374</b>
<b>引当金</b>		
商品取引責任準備金	403,332	734,109
違約損失準備金	4,905	4,905
<b>引当金合計</b>	<b>408,237</b>	<b>739,014</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,465,811</b>	<b>16,556,323</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>		
法定準備金	1,620,000	1,620,000
資本準備金	1,017,945	1,037,445
利益準備金	697,445	697,445
剰余金	320,500	340,000
<b>剰余金</b>		
別途積立金	4,300,000	5,300,000
当期末処分利益	1,381,787	1,697,678
(うち当期利益)	(861,301)	(1,500,308)
<b>剰余金合計</b>	<b>5,681,787</b>	<b>6,997,678</b>
<b>その他の有価証券評価差額金</b>		14,733
<b>資本合計</b>	<b>8,319,732</b>	<b>9,669,857</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>24,785,544</b>	<b>26,226,181</b>

損益計算書

科目	期別	
	第53期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	第54期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
受取手数料	7,000,424	7,523,875
売買損益	1,493,092	3,801,102
その他の営業収益	1,418	609
営業費用		
販売費及び一般管理費	6,603,935	6,896,751
営業利益	1,890,998	4,428,835
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息	27,995	26,484
受取配当金	38,055	64,175
賃貸料収入	18,269	
電算機利用料	35,494	22,234
出資金運用益		27,728
その他の営業外収益	45,768	45,941
営業外費用		
支払利息	42,379	43,570
社債利息	14,551	14,000
株式上場費用	30,036	
貸倒引当金繰入		324,500
その他の営業外費用	7,011	41,479
経常利益	1,962,602	4,191,848
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入	28,197	14,984
投資有価証券売却益	15,596	
その他の特別利益		455
<b>特別損失</b>		
商品取引責任準備金繰入	283,002	330,776
固定資産売却損	67,166	45,525
固定資産売却損		905,809
リース契約解約損		137,880
投資有価証券売却損		48,424
投資有価証券評価損		70,156
退職給付会計基準変更時差異		53,339
退職給与引当金繰入	97,821	
その他の特別損失	52,072	32,173
税引前当期利益		1,506,333
法人税、住民税及び事業税		825,439
法人税等調整額		180,408
当期利益		861,301
前期繰越利益		132,105
過年度税効果調整額		388,379
当期末処分利益		1,381,787

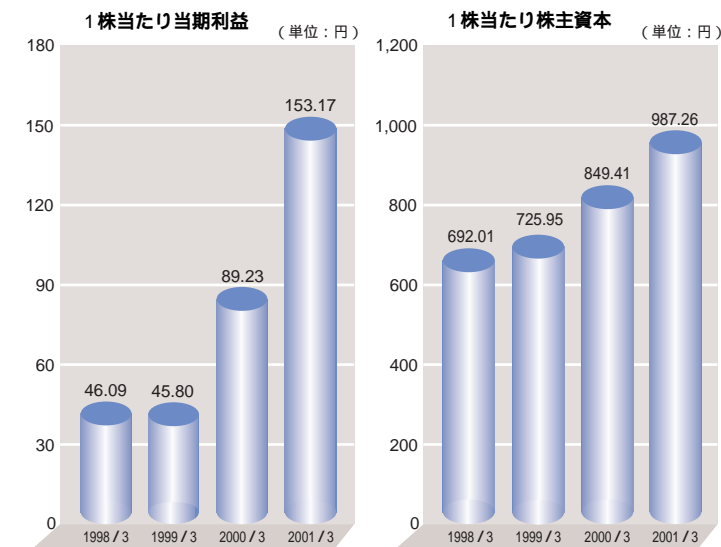
(単位：千円)

利益処分

科目	期別	
	第53期	第54期
当期末処分利益	1,381,787,230	1,697,678,959
利益処分額	19,500,000	20,000,000
利益準備金	146,916,420	176,303,484
利益配当	1株につき15円 普通配当12円 記念配当3円	1株につき18円 普通配当15円 特別配当3円
取締役賞与	18,000,000	20,000,000
特別償却準備金		21,145,728
別途積立金	1,000,000,000	1,300,000,000
次期繰越利益	197,370,810	160,229,747

(単位：円)

財務指標



# 株式の状況

(平成13年3月31日現在)

株式数 発行する株式の総数 27,000,000株  
発行済株式総数 9,794,644株

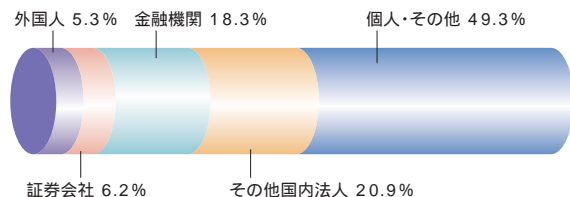
株主数 4,037名

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.61
共和証券株式会社	482	4.92
株式会社あさひ銀行	480	4.90
協栄生命保険株式会社	345	3.52
株式会社富士銀行	330	3.36
小林洋行従業員持株会	208	2.12
細金 成 光	202	2.07
細金 英 光	200	2.04
株式会社大和銀行	200	2.04

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 協栄生命保険株式会社は、平成13年4月3日付でジブラルタ生命保険株式会社に社名を変更しております。  
4. 株式会社富士銀行は株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と共同して株式移転により平成12年9月29日付で完全親会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。

## 所有者別株式の状況



# 会社概要

(平成13年3月31日現在)

設立 1949年(昭和24年)3月26日

資本金 16億2,000万円

## 事業内容

商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨・宝飾品などの販売業務。商品ファンドの協議法人。(日本商品先物取引協会会員)

## 取締役および監査役 (平成13年6月28日現在)

代表取締役会長 細 金 柳 生  
代表取締役社長 清 覚 秀 雄  
常務取締役 田 中 徹 徹  
常務取締役 山 下 英 樹  
常務取締役 細 金 成 光  
取締役 山 本 康 夫  
取締役 秋 山 巖  
取締役 小見山 清 蔵  
取締役 山 本 時 雄  
常勤監査役 高 木 勝 宣  
監査役 則 定 衛  
監査役 萩 原 啓 史  
監査役 草 野 英 治

(注) 監査役則定 衛氏、萩原啓史氏、草野英治氏の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 社員数

337名

## 加入取引所(商品取引員)

東京穀物商品取引所 東京工業品取引所 横浜商品取引所 大阪商品取引所 関西商品取引所 中部商品取引所 福岡商品取引所

## 主要取引銀行

(株)あさひ銀行・(株)富士銀行・(株)大和銀行・中央三井信託銀行(株)

## 業務提携

共和証券(株)(東京証券取引所正会員・商品先物取次業)

## 小林洋行グループ

連結対象会社 = 5社(国内4社、海外1社)  
(株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株)、  
(株)日本ゴルフ倶楽部、KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD  
(シンガポール・現地法人子会社)  
関連会社 = 2社(国内)  
(株)インテレス・キャピタル・マネージメント、丸梅(株)

# INFORMATION

小林洋行ホームページのご案内

## 利便性とスピード、そして確かさを求めてまいります。

当社ホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引においてもお客さまから最高の評価を頂けるように有益な情報提供に努めております。

当社の人気サイトでありますIR情報は、情報開示資料・株価情報・決算短信・事業報告書などを掲載しております。今後とも適時開示に努めるとともにホームページの充実を図ってまいります。

また、商品先物オンライン取引「FuturesNet(フューチャーズネット)」は、パソコンや携帯電話のiモードを利用して商品先物取引にご参加いただけるオンライントレードシステムです。会員の皆さまにはお取引に必要な最新情報およびマーケット価格や残高照会等のリアルタイム表示、ならびに、定期発行のマーケットレポートや独自のチャート分析システムを搭載しております。

## トップページ



## IR情報



## 英語版

